

令和6年度 決算状況				人口	令和2年度 平成27年度	増減率	人口	令和2年度 平成27年度	増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
				面積	73,173人	-4.6%	76,739人	-4.6%	令7.1.1	72,567人	71,321人		区分	08	2163		
				人口密度	240.40人/km <sup>2</sup>		304人		令6.1.1	73,183人	72,079人		令和2年度	茨城県	笠間市	地方交付税種地	1-2
										増減率	-0.8%	-1.1%	平成27年度				
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分				決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等					
地方交付税				10,163,752	27.6	10,163,752	50.1	区分				令和6年度(千円)					
地方譲与税				406,357	1.1	406,357	2.0	収入済額				令和5年度(千円)					
地方債				3,599	0.0	3,599	0.0	構成比				歳入総額					
配当金				72,692	0.2	72,692	0.4	超過課税分				歳入総額引					
株式等譲渡所得交付金				101,174	0.3	101,174	0.5	旧新産				翌年度に繰越すべき財源					
分離課税所得交付金				-	-	-	-	旧工特				支					
地方消費税交付金				1,861,728	5.1	1,861,728	9.2	低開発				単年度収支					
ゴルフ場利用税交付金				179,541	0.5	179,541	0.9	旧産炭				繰上償還金					
自動車取得税交付金				-	-	-	-	山振				繰立金取崩し額					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	過疎				実質単年度収支					
自動車環境性能割交付金				44,885	0.1	44,885	0.2	近中				職員数(人)					
法人事業税交付金				189,978	0.5	189,978	0.9	部				給料月額(百円)					
地方特例交付金等				396,914	1.1	396,914	2.0	財政健全化等				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
住宅借入金等特別税額控除減収補償交付金				68,325	0.2	68,325	0.3	一般				うち一般職					
定額減税減収補償特例交付金				320,269	0.9	320,269	1.6	職				うち技術公務員					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特例交付金				8,320	0.0	8,320	0.0	員				臨時職員					
内普通交付税				6,695,865	18.2	6,695,865	33.0	合				適用開始年月日					
内特別交付税				609,936	1.7	-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等					
内酒税				738	0.0	-	-	定数				適用開始年月日					
(一般財源計)				20,727,159	56.4	20,116,485	99.3	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
交通安全対策特別交付金				6,320	0.0	6,320	0.0	内人事業所税				退職手当					
分担金・負担金				188,290	0.5	-	-	内都市計画税				事務機共同					
使費用				118,199	0.3	36,502	0.2	内法定外目的税				税務事務					
手帳数				232,041	0.6	2,387	0.0	内旧法による計				老人福祉					
国庫支出金				6,766,251	18.4	-	-	区				議員公務					
国特例区供交交付金				-	-	-	-	区				副市長					
(特別区供調交付金)				-	-	-	-	区				退職手当					
都道府県支出金				2,606,121	7.1	-	-	区				常備消防					
財産				153,606	0.4	56,115	0.3	区				議会議長					
繰上				260,190	0.7	-	-	区				議会議長					
繰越				1,054,466	2.9	-	-	区				議会議員					
繰上				1,997,525	5.4	-	-	区				その他					
諸取				772,394	2.1	49,298	0.2	区				その他					
地方債				1,890,791	5.1	-	-	区				その他					
うち減収補償債(特例分)				-	-	-	-	区				その他					
うち臨時財政対策債				70,191	0.2	-	-	区				その他					
歳入合計				36,773,353	100.0	20,267,107	100.0	区				その他					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分					
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区				令和6年度(千円)					
人件費				6,308,346	18.0	5,998,231	28.4	区				令和5年度(千円)					
うち職員給与				3,826,890	10.9	3,631,738	-	区				令和5年度(千円)					
扶助費				9,507,473	27.1	3,292,369	11.4	区				令和5年度(千円)					
公債				3,403,548	9.7	3,366,231	16.6	区				令和5年度(千円)					
元利償還金(元金)				3,321,919	9.5	3,286,149	16.2	区				令和5年度(千円)					
元一時借入金(利息)				81,629	0.2	80,082	0.4	区				令和5年度(千円)					
(義務的経費計)				19,219,367	54.9	12,656,831	56.4	区				令和5年度(千円)					
物件費				5,364,088	15.3	3,577,043	14.1	区				令和5年度(千円)					
維持補修費				229,366	0.7	204,383	1.0	区				令和5年度(千円)					
補助費等				2,905,482	8.3	2,212,976	7.7	区				令和5年度(千円)					
うち一部事務組合負担金				318,241	0.9	318,109	1.3	区				令和5年度(千円)					
繰上				2,846,262	8.1	2,386,796	11.5	区				令和5年度(千円)					
繰立				499,014	1.4	158,551	-	区				令和5年度(千円)					
投資・出資金・貸付金				193,719	0.6	166,449	0.7	区				令和5年度(千円)					
前年度繰上充用金				-	-	-	-	区				令和5年度(千円)					
投資的経費				3,761,982	10.7	915,125	3.8	区				令和5年度(千円)					
うち人件費				48,256	0.1	48,256	0.2	区				令和5年度(千円)					
うち建設事業費				3,761,982	10.7	915,125	3.8	区				令和5年度(千円)					
うち補助				1,410,405	4.0	57,840	0.2	区				令和5年度(千円)					
うち単独				2,253,112	6.4	817,320	3.8	区				令和5年度(千円)					
災害復旧事業費				-	-	-	-	区				令和5年度(千円)					
失業対策事業費				-	-	-	-	区				令和5年度(千円)					
歳出合計				35,019,280	100.0	22,278,704	100.0	区				令和5年度(千円)					
								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分					
								決算額				令和6年度(千円)					
								構成比				令和5年度(千円)					
								(A)のうち									
								普通建設事業費									
								充当一般財源等									
								基準財政収入額				10,509,972					
								基準財政需要額				17,218,229					
								標準財政収入額等				13,270,266					
								財政力指数				0.59					
								実質収支比率(%)				5.9					
								公債費負担比率(%)				14.0					
								判断実質赤字比率(%)				-					
								断全連結実質赤字比率(%)				-					
								比率実質公債費比率(%)				5.9					
								率化将来負担比率(%)				-					
								積立金高				6,666,271					
								現在高				1,806,116					
								特定目的				5,904,069					
								地方債現在高				27,128,618					
								債務負担行為(支出予定額)				-					
								物件等購入				-					
								保証・補償				-					
								その他の実質的なもの				6,380,612					
								取益事業収入				-					
								土地開発基金現在高				1,490,292					
								合計				98.9 96.6					
								市町村民税				98.9 96.9					
								純固定資産税				98.8 96.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)